

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上の基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 法人本部

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,559,000	0	0	8,559,000
建物	17,928,334	0	1,426,000	16,502,334
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	27,487,334	0	1,426,000	26,061,334

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	78,793	78,793
長期前払費用の額	66,217	145,200
合 計	145,200	224,183

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は下記のとおりになっている。

- (1) こぼと保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ア 保育所 こぼと保育園
イ 一時預かり事業 こぼと保育園一時預かり
ウ 地域子育て支援拠点事業 ミッキークラブ
エ 放課後児童健全育成事業 ドルフィン学童クラブ
オ 病児保育事業 こぼと保育園病児保育
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,100,000	9,440,620	0	64,540,620
建物	289,584,036	56,708,142	11,363,501	334,928,677
合計	344,684,036	66,148,762	11,363,501	399,469,297

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	40,600,000	円
建物（基本財産）	200,430,712	円
計	241,030,712	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	20,860,000	円
計	20,860,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	2,980,000	2,980,000
設備資金借入金	17,880,000	20,860,000
合 計	20,860,000	23,840,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	36,072	36,072
長期前払費用の額	78,568	114,640
合 計	114,640	150,712

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こぼとキッズ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ア 保育所 こぼとキッズ
イ 一時預かり事業 こぼとキッズ一時預かり
ウ 病児保育事業 こぼとキッズ病児保育
エ 放課後児童健全育成事業 青い鳥
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,000,000	7,945,400	0	35,945,400
建物	175,916,645	45,603,352	8,313,242	213,206,755
合計	203,916,645	53,548,752	8,313,242	249,152,155

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
------	-----

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,476,000	4,476,000
設備資金借入金	33,157,000	37,633,000
合 計	37,633,000	42,109,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	327,988	240,853
長期前払費用の額	24,509	247,451
合 計	352,497	488,304

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当
共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する
額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、
財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 間々田保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、
第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

ア 保育所 間々田保育園

イ 一時預かり事業 間々田保育園一時預かり

ウ 病児保育事業 間々田保育園病児保育

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	229,535,933	505,268	13,878,212	216,162,989
合計	229,535,933	505,268	13,878,212	216,162,989

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	208,197,777	円
計	208,197,777	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	43,492,000	円
計	43,492,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	3,144,000	3,144,000
設備資金借入金	40,348,000	43,492,000
合計	43,492,000	46,636,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	193,733	0
長期前払費用の額	193,733	0
合計	387,466	0

(3) 基本財産の増減の内容及び金額についての説明

「建物」の当期減少額は、建物(園舎)から構築物(駐車場整備)への資産計上に伴う修正及び、太陽光発電の耐用年数設定誤りの修正によるものである。

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

：建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワー療護園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊦））

ア 障害者支援施設 サンフラワー療護園（単位1）

イ 障害者支援施設 サンフラワー療護園（単位2）

ウ 短期入所事業 サンフラワーショートステイ

エ 特定相談支援事業 サンフラワーライフ

オ 居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業 サンフラワーヘルパーステーション

カ 日中一時支援事業 日中一時支援

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊧））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,185,717	0	0	50,185,717
建物	277,857,801	0	22,014,219	255,843,582
合計	328,043,518	0	22,014,219	306,029,299

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	301,627	0
長期前払費用の額	79,572	0
合 計	381,199	0

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当
共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する
額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び
財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーガーデン拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、
第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）

ア 養護老人ホーム サンフラワーガーデン

イ 通所介護事業 サンフラワーデイサービスセンター

ウ 居宅介護支援事業 サンフラワーライフ

エ 訪問介護事業 サンフラワーヘルパーステーション

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）

ア 養護老人ホーム サンフラワーガーデン

イ 通所介護事業 サンフラワーデイサービスセンター

ウ 居宅介護支援事業 サンフラワーライフ

エ 訪問介護事業 サンフラワーヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,481,120	0	0	11,481,120
建物	223,636,226	0	9,436,864	214,199,362
合計	235,117,346	0	9,436,864	225,680,482

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	11,481,120	円
建物（基本財産）	214,199,362	円
計	225,680,482	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	12,000,000	円
計	12,000,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へと振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000
設備資金借入金	9,000,000	12,000,000
合 計	12,000,000	15,000,000

前払費用について、支払資金の範囲に含まれるものと、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲に含まれる前払費用	92,632	0
長期前払費用からの振替額	0	0
合 計	92,632	0

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーグリーンホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 指定地域密着型介護老人福祉施設 サンフラワーグリーンホーム

イ 指定短期入所生活介護 サンフラワーグリーンホーム・ショートステイ

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,864,608	0	0	4,864,608
建物	220,304,925	8,305,500	9,039,300	219,571,125
合計	225,169,533	8,305,500	9,039,300	224,435,733

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	7,152,000	7,152,000
設備資金借入金	110,064,000	117,216,000
合 計	117,216,000	124,368,000

(2) 基本財産の増減の内容及び金額についての説明

「建物」の「当期増加額」は、太陽光発電の耐用年数設定誤りの修正によるものである。

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーケアセンター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 小規模多機能型居宅介護事業 サンフラワーケアセンター

イ 認知症対応型共同生活援助事業 サンフラワーグループホーム

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,500,000	0	0	13,500,000
建物	89,488,379	0	6,379,576	83,108,803
合 計	102,988,379	0	6,379,576	96,608,803

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振り返られた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振り返られた前払費用	219,894	219,894
長期前払費用の額	598,207	818,101
合 計	818,101	1,037,995

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーワークセンター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）

ア サンフラワーワークセンター就労支援事業A型

イ サンフラワーワークセンター就労支援事業B型

ウ サンフラワーワークセンター生活介護

エ サンフラワーワークセンター宿泊型自立訓練

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,929,700	0	0	60,929,700
建物	198,573,533	0	11,455,301	187,118,232
合計	259,503,233	0	11,455,301	248,047,932

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	50,119,200	円
建物（基本財産）	156,188,561	円
計	206,307,761	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1000 社会福祉法人 洗心会

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	70,288,000	円
計	70,288,000	円

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へと振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,416,000	4,416,000
設備資金借入金	65,872,000	70,288,000
合 計	70,288,000	74,704,000

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小山市ふれあい健康センター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 老人福祉センター 小山市ふれあい健康センター

イ 通所介護事業 デイサービスセンターアカシヤ

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 ー 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当
共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。・賞与引当金 ー 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する
額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機関の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び
財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

(1) キッズランドおやま拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））

ア キッズランドおやま

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし